

施策名：「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり

事業名	担当課・室名	ページ
The・おおいたブランド流通戦略推進事業	おおいたブランド推進課	2 / 18
農林水産物輸出促進対策事業	おおいたブランド推進課	3 / 18
地産地消運動活性化推進事業	おおいたブランド推進課	4 / 18
次世代を担う園芸産地整備事業	園芸振興室	5 / 18
ハウス内環境制御技術普及促進事業	園芸振興室	6 / 18
おおいた豊後牛流通総合対策事業	畜産振興課	7 / 18
おおいた豊後牛供給体制確立事業	畜産振興課	8 / 18
県域食肉流通センター整備支援事業	畜産振興課	9 / 18
肉用牛繁殖産地活性化モデル事業	畜産技術室	10 / 18
酪農経営構造改革推進事業	畜産技術室	11 / 18
林業再生県産材利用促進事業	林産振興室	12 / 18
木造建築物等建設促進総合対策事業	林産振興室	13 / 18
しいたけ増産体制整備総合対策事業	林産振興室	14 / 18
大分しいたけ元気回復事業	林産振興室	15 / 18
原木しいたけ再生回復緊急対策事業	林産振興室	16 / 18
県産材販売強化総合対策事業	林産振興室	17 / 18
県産魚販売総合力向上事業	漁業管理課	18 / 18

事業名	The・おおいたブランド流通戦略推進事業 <small>(※旧「The・おおいた」ブランド流通開拓・情報発信事業)</small>		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興		
	総合評価	C		継続・見直し	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり
						評価者	おおいたブランド推進課長 上野 通宏		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	これまでの販売促進活動は一定の成果を上げてきたが、食品流通構造の変化等により、新たに県産農林水産物の総合商談窓口の設置が県に求められている。	事業の目的	マーケットニーズの変化に機動的に対応するため、農・畜・林・水産物の総合商談窓口であるマーケットチームを中心に、各生産団体と連携しながら販路開拓に取り組むとともに、グローバル化に対応した情報発信により「The・おおいたブランド」の総合展開を図り、知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業を実現する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
総合商談窓口の設置によるマーケットの販路開拓と流通戦略の推進	マーケティングアドバイザーを活用し農林水産物一体となった商談の拡大、県マーケットと各生産者団体との協働による販促強化と生産体制の改善を推進	・生産者団体の自主的な取組を支援(JAアドバイザーの自主的継続)、県流通を担う県域生産者組織の育成(ピーマン、白ねぎ、にら 等)	総コスト	89,899	90,730	92,588
農林水産物販路開拓商談促進事業	商談会(県外3回、県内1回)に出展する生産者の支援 『委託先：(株)大宣』	・県外商談会参加者への支援業務や、県内マッチング商談会の運営業務を外部委託	事業費	24,899	25,730	27,588
ブランド情報発信事業	産地情報・県産品情報を、HP等で発信 『委託先：鬼塚電気工業(株)』	・HP運営の外部委託	(うち一般財源)	24,899	25,730	27,588
			人件費	65,000	65,000	65,000
			職員数(人)	6.50	6.50	6.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	今後の課題
	マーケティングアドバイザー設置人数(人)	目標値	10	10	11	11		
	実績値	10	11					
	達成率	100.0%	110.0%					
マーケット設置人数(人)	目標値	4	6	6	6			
	実績値	4	6					
	達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	事業の成果
	新たな広域流通品目の販売額(白ねぎ、こねぎ、トマト、いちご、カボス、ハウスミカン、キク、パテラ、トルコキキョウ、ニラ、ピーマンの販売額)(億円)	目標値	109	115	120	120		
	実績値	90	88					
	達成率	82.6%	76.5%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・27年度は、大分県農協の自主的取組(京浜・関西地区に駐在員1名を配置など)を継続
- ・県マーケットを6名体制とし、農・畜・林・水産物の総合商談窓口として、各生産団体と連携を深めながら販路開拓を実施

事業名	農林水産物輸出促進対策事業		事業期間	平成 21 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	おおいたブランド推進課		評価者	おおいたブランド推進課長 上野 通宏

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分県海外戦略を策定し、農林水産物の東アジア向けの輸出対策の戦略を明確にし輸出促進に取り組んでいるが、原発事故による輸出先での日本食品離れ等により輸出状勢は悪化している。	事業の目的	農林水産物の輸出に取り組む団体等を支援することで、輸出拡大による農林漁業者の所得を向上させる。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名		活動内容				効率化の取組状況				コスト	25年度	26年度	27(予算)
輸出定着・拡大対策	海外市場開拓調査：中国・EU・シンガポール等での市場調査 海外販売促進活動：中秋節・春節時期における販売促進、新規品目等の販売促進の実施 バイヤー招へい：圃場視察等による産地PR	・農林水産業者、農林水産団体、流通業者、関係機関で組織するブランドおおいた輸出促進協議会（平成16年度設立）を核として各種活動を実施				総コスト	15,650	18,569	18,544				
						事業費	3,650	6,569	6,544				
						(うち一般財源)	3,650	6,569	6,544				
						人件費	12,000	12,000	12,000				
						職員数(人)	1.20	1.20	1.20				
活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題					
	海外における店頭販促(回)	目標値	6	6	6	6		a	・9月台湾中秋節販促、8・10月香港CitySuper販促、12・1・2月シンガポールFairPrice販促の店頭販売を実施し、9月輸出研修会を開催し、11月香港CitySuper商談会、2月バンコク商談会、3月シンガポール商談会に参加し輸出拡大を図った。 ・今後は、新規輸出取組者を拡大するための巡回による掘り起こしと輸出拡大を図るため販売先での定期的な販促等の実施。				
		実績値	4	6									
		達成率	66.7%	100.0%									
	輸出セミナー・商談会(回)	目標値	3	3	3	3							
実績値		2	4										
達成率		66.7%	133.3%										

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果		
	農林水産物の輸出額(千円)	目標値	1,000,000	1,300,000	1,500,000	1,500,000		a	輸出先での定期的な販促およびバイヤー招へいにより、各品目の取引額増加に繋がった。	
		実績値	983,830	1,507,455						
達成率		98.4%	116.0%							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <p>・大分県海外戦略に基づく部局連携の促進を実施し、国の各種戦略等で進めているオールジャパンの取組も見極めながら、品目、輸出先国ならびに販売先に応じたPR方法を検討</p>				

事業名	地産地消運動活性化推進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	おおいたブランド推進課		評価者	おおいたブランド推進課長 上野 通宏

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	これまでの地産地消運動は、行政主導になりがちであったため、民間企業やNPO等との連携強化や県民参加型キャンペーンを拡大し、県民総ぐるみの運動にステップアップすることにより、広がりのある地産地消運動の推進が求められている。	事業の目的	民間企業等と連携し、地産地消を推進することで、食と農林水産業の関わりについて理解を深め、豊かな食生活の実現と農林水産業の持続的発展に資する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
地産地消商品開発支援事業	県産食材加工品コンテストの実施（県内高校生等109作品）とコンテスト最優秀賞作品の商品化	・大手食品メーカーによる地産地消応援メニュー提案等民間企業との協働による効率的な事業実施 企画提案競技によるイベント委託を実施	総コスト	13,757	13,813	13,758
地産地消キャンペーン	地産地消キャンペーンの実施(3回) 委託先：NPO法人おおいた有機農業研究会、B-グル大分		事業費	3,757	3,813	3,758
			(うち一般財源)	3,757	3,813	3,758
			人件費	10,000	10,000	10,000
直売所連携強化推進事業	直売所経営者を対象とした研修会の実施		職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題
	地産地消キャンペーン開催回数 (回)	目標値		3	3	3	3	a
実績値			3	3				
達成率			100.0%	100.0%				
農林水産物直売所などの売上額 (百万円/年)	目標値		12,300	12,400	12,500	12,500		
	実績値		12,947	集計中				
	達成率		105.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果
	地産地消キャンペーン参加団体店舗数 (団体・店舗数)	目標値		330	340	470	470	a
実績値			369	459				
達成率			111.8%	135.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・包括協定を結ぶ企業と協働し、若年層への地産地消意識の普及拡大
- ・大手食品メーカーの商品宣伝活動とタイアップし、県産品の効果的なPRを実施
- ・NPO法人等の地産地消や食育のイベントと連携した地産地消の効果的な推進
- ・直売所経営者を対象とした研修会等を実施し情報共有を行うとともに、ネットワークを強化

事業名	次世代を担う園芸産地整備事業		事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	園芸振興室		評価者	園芸振興室長 茅野 有三

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	産地規模が小さく、有利販売できる品目が少ないことから、県産地の育成が課題となっている。	事業の目的	認定農業者や参入企業、JA等が行う栽培施設や集出荷施設等の整備に対し支援を行い、競争力のある園芸産地の育成を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
園芸企業者育成対策	栽培施設の拡大や生産基盤整備に対して支援(25.2ha)	・国庫事業の積極的な活用	総コスト	790,283	613,107	1,760,883
企業参入促進対策	参入企業の栽培施設等の整備に対して支援(5.7ha)		事業費	712,283	535,107	1,682,883
低コスト園芸施設整備対策	省力施設の導入、遊休ハウスの補修等に対して支援(1.7ha)		(うち一般財源)	495,812	302,271	427,748
園芸産地拠点施設整備対策	公社が整備する大規模リース団地に対して支援(2.6ha)		(うち繰越額)	354,354		618,352
			人件費	78,000	78,000	78,000
		職員数(人)	7.80	7.80	7.80	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	当事業での園芸品目栽培拡大面積(ha)	目標値	21.0	23.4	19.7	19.7		
	実績値	27.0	35.2					
	達成率	128.6%	150.6%					
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	園芸戦略品目の産出額(百万円)	目標値	25,542	26,333	27,000	27,000		
	実績値	24,600	24,690					
	達成率	96.3%	93.8%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・戦略品目を中心に競争力のある広域・地域の園芸産地育成を図る支援をしてきたが、新たな農林水産業振興計画の策定に伴い支援内容の変更を検討する。
- ・27年度は大規模リース団地を中心に栽培施設整備を行うとともにピーマン及び柑橘の広域集出荷施設の整備を重点的に行う。

事業名	ハウス内環境制御技術普及促進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり
総合評価	E	廃止	事業実施課（室）名	園芸振興室		評価者	園芸振興室長 茅野 有三

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	活性化戦略の達成に向けて園芸戦略品目の生産性向上を図るため、ハウス内の環境データに基づき、環境制御を行う栽培技術の確立、普及が課題となっている。	事業の目的	施設園芸においてデータに基づいた栽培を普及させることにより、施設園芸農家の収益性改善を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
施設園芸における対策	ハウス内の環境データを複合的にモニタリング出来る測定機器の導入に対して支援 (6戸)	・通常の栽培講習会等とあわせて実施	総コスト	36,295	30,345	30,944
最適管理マニュアル等の作成	品目毎の管理マニュアルの整備 (3品目)		事業費	10,295	4,345	4,944
ハウス内環境制御技術研修会	生産者、JA関係者、普及指導員等に対し開催 (6回)		(うち一般財源)	10,295	4,345	4,944
			人件費	26,000	26,000	26,000
			職員数 (人)	2.60	2.60	2.60

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題
	モニタリング機器導入実証数 (戸)	目標値	38	45	20	20		
	実績値	19	6					
	達成率	50.0%	13.3%					
研修会の開催 (開催数)	目標値	11	11	1	1			
	実績値	6	8					
	達成率	54.5%	72.7%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果		
	管理マニュアルの整備 (マニュアル数)	目標値	3	5	7	7			C	普及指導員の活動により、これまで導入事例の無かった水耕こねぎにモニタリング機器が導入され、累計5つの品目 (いちご、トマト、バラ、にら) に導入された。
		実績値	3	3						
達成率		100.0%	60.0%							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・関係機関と連携し、新規案件の課題化 ・農林水産研究指導センターおよび広域普及指導員を中心にマニュアルを整備				

事業名	おおいた豊後牛流通総合対策事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	畜産振興課		評価者	畜産振興課長 重盛 進

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県産和牛の市場における信頼を高めるため、質的及び量的な安定供給体制の整備や美味しさに着目し、他県産和牛との差別化を図ることによる「おおいた豊後牛」のブランド力向上が求められる。	事業の目的	県域選抜出荷体制を整備するとともに、他県産和牛との差別化を行うことで、大分県産和牛である「おおいた豊後牛」のブランド力の向上を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
県外出荷体制の整備	県肥育指導プロジェクトチームの指導による県産和牛の品質向上	・指導対象農家の絞り込みにより指導を効率化	総コスト	42,045	28,512	30,694
県産和牛ブランド確立事業	ブランド周知のための県内外でのPR活動(計19回)	・民間事業者との連携等により国内販路開拓活動を効率化	事業費	22,045	8,512	10,694
美味しい県産和牛流通対策事業	県外枝肉市場(大阪市)でのオレイン酸の測定	・民間事業者との共同参加により海外販路開拓活動を効率化	(うち一般財源)	12,142	8,512	10,694
輸出戦略促進対策事業	畜産マーケターによる「豊味の証」の販路開拓 輸出促進のための海外プロモーションへの参加(4回)		人件費	20,000	20,000	20,000
			職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	県肥育指導プロジェクトチームの活動回数(回)	目標値			24	24		
	実績値			26				
	達成率			108.3%				
オレイン酸55%以上枝肉の発生率(%)	目標値		20.0%	30.0%	47.0%	47.0%		
	実績値		30.3%	46.2%				
	達成率		151.5%	154.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果			
	県外取扱認定店舗(店舗数)	目標値		20	25	30			30	a	「おおいた豊後牛」の銘柄統一が進むとともに、県内外枝肉市場でのオレイン酸含量が向上している。 また、県外でのPR活動により「おおいた豊後牛」の県外取扱店舗の拡大が図られた。
		実績値		20	25						
達成率			100.0%	100.0%							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針				
・引き続き「おおいた豊後牛」の認知度向上によるブランド力向上を図り、27年度目標達成に向けて取組を継続				

事業名	おおいた豊後牛供給体制確立事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	
						施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	畜産技術室		評価者	畜産技術室長 近藤 信彦	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県のブランド和牛肉である「おおいた豊後牛」は、品質や出荷量の安定性についてマーケットの要望に応えきれていない。	事業の目的	オレイン酸含有率を高める補助飼料や市場への選抜出荷を支援し、枝肉の品質向上と出荷量の確保することで、おおいた豊後牛のブランド力の向上を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
繁殖雌牛の増頭対策	オレイン酸生成能力及び産肉能力等に優れた繁殖雌牛の増頭支援	・補助対象農家を飼養頭数10頭規模以上の規模の肉用牛繁殖農家等に重点化	総コスト		9,625	17,192
肥育対策	ライスオイル等補助飼料給与によるオレイン酸含有率向上	・肥育指導チームによる飼料給与指導等	事業費		6,625	14,192
技術指導強化	県域肥育指導プロジェクトチーム指導による県産和牛品質向上	・肥育指導チームによる管理指導、品評会向け選抜等	(うち一般財源)		6,625	14,192
肉用牛経営安定化対策	生産者、JA関係者等に技術研修会開催	・各振興局単位での増頭戦略会議開催等	人件費		3,000	3,000
			職員数(人)		0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	繁殖雌牛飼養頭数(頭)	目標値		17,440	17,580	17,600		
	実績値		17,100					
	達成率		98.1%					
県域肥育指導プロジェクトチームの活動回数(回)	目標値		24	24	24			
	実績値		26					
	達成率		108.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	オレイン酸含有率55%以上の枝肉発生率(%)	目標値		20.0%	30.0%	47.0%		
	実績値		30.30%	46.20%				
	達成率		151.5%	154.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・オレイン酸生成能力及び産肉能力等に優れた繁殖雌牛の導入及び保留の促進による増頭及び生産規模の拡大を推進し、「おおいた豊後牛」の安定供給体制確立を図り銘柄確立

事業名	県域食肉流通センター整備支援事業		事業期間	平成 26 年度～平成 35 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	畜産振興課		評価者	畜産振興課長 重盛 進

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	(株)大分県畜産公社は県内唯一の産地食肉センターであるが、施設整備後36年が経過し、牛の大型化による枝肉レールの不具合や衛生基準の高度化など、老朽化に伴う様々な課題が生じており、食肉流通の合理化や国際化の進展への対応による機能強化が求められている。	事業の目的	県産畜産物の生産流通体制の強化、衛生基準の向上による安全・安心な県産畜産物の供給、輸出促進による農家の所得向上を図るため、米国等への輸出対応可能な国内最高水準のHACCP方式を取り入れた食肉処理施設を牛豚完全分離方式で一体的に整備する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名		活動内容				効率化の取組状況		コスト	25年度	26年度	27(予算)
産地食肉センター整備事業	肉畜流通改善体制整備事業	米国や東南アジアへの輸出可能な食肉処理施設を整備 実施設計、本館棟杭工事、病畜棟建築工事を実施				・新施設整備に向け、畜産公社及び関係機関による建設委員会を24年度に設置し、整備内容の検討、財源負担等について協議	総コスト		310,544	3,072,569	
		県内での輸送体制の整備による農家負担の軽減や、と畜頭数の確保のため、集荷用家畜運搬車の整備を支援						・集荷頭数の確保による畜産公社の経営安定のため、26年度に中長期経営計画の策定を指導し、定期的に進捗状況を把握	事業費		300,544
							(うち一般財源)			138,841	111,396
							人件費		10,000	10,000	
							職員数(人)		1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(35年度)	評価	今後の課題	
	新施設建設工事進捗率(%)	目標値			9.78%	100.00%		100.00%	a
実績値				9.78%					
達成率				100.0%					
	目標値								
	実績値								
	達成率								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(35年度)	評価	事業の成果	
	新施設建設工事進捗率(%)	目標値			9.78%	100.00%		100.00%	a
実績値				9.78%					
達成率				100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・施設整備は、26年度からの2年継続事業(強い農業づくり交付金)として実施し、28年度から新施設稼働を計画
- ・本施設は、国際化への対応や安全・安心な県産畜産物の拠点施設として整備するものであり、施設整備と併せて畜産公社の組織体制の見直しを図り、販売力の強化を推進

事業名	肉用牛繁殖産地活性化モデル事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	
						施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	畜産技術室		評価者	畜産技術室長 近藤 信彦	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内の肉用牛繁殖産地では、放牧地の活用や空き牛舎の利用など低コスト生産体制の整備が進んでいない等の課題がある。	事業の目的	地域の資源を有効に活用した大規模経営体をモデル的に育成し、永続的な優良子牛の供給体制の確立を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
産地活性化支援	キャトルブリーディングシステム型及び放牧活用型をモデル的に構築 ＊キャトルブリーディングシステム型：空き牛舎を有効利用し地域内の繁殖雌牛の受託頭数を拡大 ＊放牧活用型：低利用放牧地の活用による低コスト生産体制の整備及び放牧利用頭数の拡大 生産者、JA関係者、普及指導員等に対し開催 生産者、JA関係者、市町等に対し開催	・県、市町村、JA等関係機関の連携により繁殖雌牛集約システムの構築及び低利用放牧地の活用拡大を推進	総コスト		14,225	16,936
			事業費		4,225	6,936
			(うち一般財源)		4,225	6,936
			人件費		10,000	10,000
研修会			職員数(人)		1.00	1.00
地域推進会議						

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題	
								・各モデル地区の参加者の拡大及び集約頭数や放牧頭数の増加	
研修会の開催(回)	目標値			2	3	3	a		
	実績値			2					
	達成率			100.0%					
地域推進会議の開催(回)	目標値			6	6	6	a		
	実績値			11					
	達成率			183.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果	
								モデル事業の実施により、畜産農家の負担軽減が図られ、増頭に向けた体勢の整備が進んだ。	
預託及び放牧の累計増加頭数(頭)	目標値			100	140	160	a		
	実績値			127					
	達成率			127.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・各モデル地区の参加者の拡大及び集約頭数や放牧頭数の増加による、当システムの更なる効率化と定着化				

事業名	酪農経営構造改革推進事業		事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	
						施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり	
総合評価	A	終了	事業実施課（室）名	畜産技術室		評価者	畜産技術室長 近藤 信彦	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	飼料や搾乳牛の導入費用等、生産コストの上昇が酪農経営を圧迫している。	事業の目的	酪農家が管理する牛群の改良や計画的な更新などを進め、育成牛の自家保留率の向上に取り組むことにより、安定した酪農経営体の育成を図る。また、飼料価格の高騰に左右されない、安全で安心な畜産物の安定供給を図るために、飼養管理環境の改善や改良促進による生産性の向上を目指す。
-------	------------------------------------	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
生産性向上強化施設整備事業	省力化(2か所)、暑熱(2か所)、カウコンフォート用(8か所)の整備	・補助対象農家を認定農業者かつ牛群検定に取り組む酪農家に重点化	総コスト	244,619	166,126	83,180
初任牛貸付事業	既貸付(628頭)		事業費	241,619	163,126	80,180
			(うち一般財源)	25,448	17,522	6,730
良質生乳流通検査体制整備事業	生乳検査機器の整備(1か所)		人件費	3,000	3,000	3,000
			職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	施設整備か所数(か所)	目標値		19	13	11		
実績値			19	13				
達成率			100.0%	100.0%				
初任牛貸付金の回収累積額(千円)	目標値		142,623	214,777	288,227	288,227		
	実績値		142,623	214,777				
	達成率		100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果			
	50頭規模以上農家数(戸)	目標値		85	85	100			100	a	施設整備の実施により1戸当飼養頭数50戸以上の農家が着実に増加し規模拡大が図られている。
		実績値		80	82						
達成率			94.1%	96.5%							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針				
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標が概ね達成したため、本事業は、27年度で終了 ・本事業を精査し、酪農振興計画が達成できるよう新規事業の構築を検討 				

事業名	林業再生県産材利用促進事業		事業期間	平成 21 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	林産振興室		評価者	林産振興室長 吉野 大二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内の森林資源は成熟期にあるが、木材需要の減少と外材との競争により原木価格は低迷しており、県産材の利用促進を図るためには、外材に負けない競争力を身につけるための原木の加工・流通の低コスト化と県産材の需要拡大が課題となっている。	事業の目的	原木流通体制の整備、木材加工施設の規模拡大や効率化などによる県産材の利用拡大を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
原木流通施設整備事業	原木流通施設整備に係る経費の助成(3社)	・普及員と連携した事業実施の効率化	総コスト	881,531	1,085,954	702,932
木材加工施設整備事業	木材加工施設整備に係る経費の助成(5社)		事業費	841,531	1,045,954	662,932
			(うち一般財源)			
木質バイオマス利用施設等整備事業	木質バイオマス利用施設整備に係る経費の助成(1社)		(うち繰越額)	840,500	670,000	212,432
			人件費	40,000	40,000	40,000
		職員数(人)	4.00	4.00	4.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	部会開催回数(回)	目標値		3	3	3		
実績値			3	3				
達成率			100.0%	100.0%				
施設整備数(社)	目標値			11	7	7		
	実績値			11				
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	大分方式乾燥材認証工場による乾燥材生産量(m ³ /年)	目標値		96,000	98,000	100,000		
実績値			114,949	122,605				
達成率			119.7%	125.1%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・引き続き、原木の流通・加工等コストダウンに向けた構造改革を支援				

事業名	木造建築物等建設促進総合対策事業		事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興		
						施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり		
総合評価	A		継続・見直し	事業実施課(室)名	林産振興室		評価者	林産振興室長 吉野 大二	

現状・課題	戦後植栽されたスギ等の人工林資源が充実しつつある中、地域材を活用した木造住宅等の新築・増改築への支援を通じた地域材の需要拡大が課題となっている。			事業の目的	木造の公共建築物や工務店等への助成を行うほか、中高層建築に活用できる新製品（CLT）の普及支援を行うことで地域材の需要拡大を図る。		
-------	--	--	--	-------	---	--	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
公共建築物等地域材利用促進事業	地域材による公共建築物の木造化、内装木質化に係る建築工事費の助成(9施設)	・会議等を通して各部局と施設整備の情報共有を図り、公共建築物等の木造化等を推進	総コスト	174,135	497,980	1,103,228
地域材活用住宅建設促進事業	高品質スギ乾燥材の利用に取組む工務店に対する助成(28戸)		事業費	154,135	477,980	1,078,228
			(うち一般財源)			
CLT普及支援事業	CLTを使用した構造躯体を制作し、建築士等に対して研修会を8回実施		(うち繰越額)		229,045	268,593
			人件費	20,000	20,000	25,000
		職員数(人)	2.00	2.00	2.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								公共建築物(施設)	目標値
	実績値	5	8						
	達成率	100.0%	100.0%						
地域材活用住宅(戸)	目標値	25	25	25	25				
	実績値	26	28						
	達成率	104.0%	112.0%						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果								
								大分方式乾燥材認証工場による乾燥材生産量(m ³ /年)	目標値	96,000	98,000	100,000	100,000	a	公共建築物や木造住宅等の新築・増改築における地域材利用を喚起したことにより、地域材の需要拡大が図られた。	
									実績値	114,949	122,605					
達成率	119.7%	125.1%														

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針		継続・見直し		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域材の需要拡大に係る取組を支援 ・新たな建築資材（CLT）の普及に向けた取組に支援 				

事業名	しいたけ増産体制整備総合対策事業		事業期間	平成 14 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	「The・おおいたブランド」確立に向けた商品づくり
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	林産振興室		評価者	林産振興室長 吉野 大二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内のしいたけ生産者は、小規模生産経営であり、生産性の向上・増産を図るためには、施設化・機械化の推進、低コスト化と品質向上、規模拡大が課題となっている。	事業の目的	生産現場における一層の合理化、省力化、低コスト化を進めるための生産基盤の整備と生産施設の近代化(平地化・施設化)により、品質向上、生産量の増大を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
低コスト簡易作業路緊急整備事業 生産基盤整備対策事業	しいたけ原木搬出のための簡易作業路の開設 (36,625m) しいたけ生産施設の整備 (117件)	<ul style="list-style-type: none"> 一定規模以上の生産者に対して助成(H14～) 一定規模以上の施設等に対して助成(H14～) 一部施設で単位当たりの上限単価を設置(H14～) 事業対象者を大規模生産者に限定(H22～) 	総コスト	96,926	127,224	88,360
			事業費	56,926	87,224	48,360
			(うち一般財源)	56,926	46,315	48,360
			(うち繰越額)		40,909	
			人件費	40,000	40,000	40,000
	職員数(人)	4.00	4.00	4.00		

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題
	低コスト簡易作業路の開設(m) 生産施設等の整備(件)	目標値		37,500	37,500	37,500		
実績値			37,500	36,625				
達成率			100.0%	97.7%				
目標値			50	50	50	50		
実績値			107	117				
達成率			214.0%	234.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果			
	乾・しいたけの生産量 (しいたけ換算)(t)	目標値		12,470	12,580	12,900			12,900	a	平成26年度事業では、簡易作業路の開設及び生産施設等の整備により、作業の省力化等を行った。
		実績値		12,693	12,101						
達成率			101.8%	96.2%							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・施設整備による効率的な生産の推進をするため、事業継続が必要				

事業名	大分しいたけ元気回復事業		事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	「The・おおいたブランド」確立に向けた商品づくり		
総合評価	D	例外的に継続	事業実施課(室)名	林産振興室		評価者	林産振興室長 吉野 大二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	消費の減少による大幅な価格下落により、原木しいたけ生産システムが危機的な状況にある。	事業の目的	緊急的にほだ木造成経費を支援し、原木しいたけ生産意欲の減退を防ぎ、大分しいたけの回復を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
ほだ木造成緊急支援事業	ほだ木造成に対する支援(10円/本補助)	・乾しいたけ平均単価の上昇に伴い、補助基準単価の見直しを実施(H25～)	総コスト	28,241	49,682	65,690
			事業費	5,241	26,682	42,690
			(うち一般財源)			
			人件費	23,000	23,000	23,000
			職員数(人)	2.30	2.30	2.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題	
								達成率	12.6%
目標値									
実績値									
目標値									
実績値									

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果						
								目標値	115,150	115,850	116,550	82,000	C	本事業を実施することで、原木しいたけ生産者の増産意欲につながった。
								実績値	100,407	78,015				
達成率	87.2%	67.3%												

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <p>・乾しいたけの生産量や価格の動向を注視し、生産者の経営状況等を総合的に判断して、事業内容等の見直しを検討</p>				

事業名	原木しいたけ再生回復緊急対策事業		事業期間	平成 26 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	「The・おおいたブランド」確立に向けた商品づくり
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課（室）名	林産振興室		評価者	林産振興室長 吉野 大二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分県の乾しいたけは質・量ともに日本一であるものの、近年、価格の下落や各種きのこ、生しいたけとの競争の激化等により、乾しいたけ産業の衰退が危惧される。	事業の目的	国の森林整備加速化・林業再生基金を活用して、産地の特色ある商品づくりや、知名度向上対策などを進めることにより、イメージアップや流通の強化を図り、早期の価格回復に繋げるとともに、緊急対策として種駒や機械リース等に助成し、生産者の経営を安定させる。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
消費拡大対策事業	食の伝道師による宣伝活動 (34回)	・事業実施主体から情報を受け、販促活動先等の確保に活用	総コスト		558,374	453,551
流通強化対策事業	県内小学校等での料理教室・駒打ち体験教室等(19回)		事業費		512,374	407,551
生産実証・特用林産施設整備事業	しいたけメーカーによる販路開拓や有機JAS取得促進		(うち一般財源)		1,320	1,135
大分乾しいたけ食のモデル地域推進事業	種駒・原木の導入経費に対する補助や機械等の施設整備		(うち繰越額)			357,266
	乾しいたけの商品づくりや販路開拓		人件費		46,000	46,000
			職員数(人)		4.60	4.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								販路開拓数(件)	目標値
	実績値		34						
	達成率		340.0%						
新商品の開発(件)	目標値		1	2	2				
	実績値		3						
	達成率		300.0%						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果							
								乾しいたけ平均単価(円/kg)	目標値		3,500	3,500	3,500	b	乾しいたけ平均単価は、事業効果等により平成25年と比較して460円上昇した。
									実績値	2,427	2,887				
達成率		82.5%													

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針	・乾しいたけの生産量や価格の動向を注視のうえ、事業内容等を見直し			

事業名	県産材販売強化総合対策事業		事業期間	平成 21 年度～平成 26 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり
総合評価	A	終了	事業実施課（室）名	林産振興室		評価者	林産振興室長 吉野 大二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	全国各地で製材工場が大型化し、産地間競争が激化している。県内で生産される製材品の7割は県外に出荷されているため、官民一体での販促活動が求められる。	事業の目的	県産材の販路を広げる活動を通じて、県産材の需要拡大を図る。
-------	---	-------	-------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
県産材販売活動支援事業	県外で行われる住宅資材フェア等に県内製材所等が出展する取組を支援	・九州内の他県との情報共有や連携	総コスト	27,113	21,777	28,412
スギ丸太等海外輸出促進事業	スギ丸太等の輸出に係る原木の検収・荷役作業等経費の助成(3社、輸出見込み42,000m ³)		事業費	17,113	11,777	18,412
			(うち一般財源)	4,750	3,207	12,091
県産材海外販路開拓事業	製材品を韓国の展示会へ出品する経費に対する助成(1社)		人件費	10,000	10,000	10,000
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	今後の課題
	国内展示会出展回数(回)	目標値			4			
実績値			5	5		5		
達成率				125.0%			125.0%	
海外展示会出展回数(回)	目標値		1	1		1		
	実績値		1	1		1		
	達成率		100.0%	100.0%		100.0%		

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	事業の成果
	スギ丸太等の海外輸出力(m ³)	目標値		14,000	14,000			
実績値			23,592	53,297		53,297		
達成率			168.5%	380.7%		380.7%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・内容を一部見直し、27年度からは九州材販路開拓事業として実施することから本事業は終了 ・継続事業であるスギ丸太等海外輸出促進事業は、海外輸出力が目標達成したことから事業内容の見直し等を検討				

事業名	県産魚販売総合力向上事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	漁業管理課		評価者	漁業管理課長 本庄 新

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内水産物の流通・消費の変化から、県産魚の需要が伸び悩んでいるため、県漁協等による県内外に向けた様々な販売活動の強化や消費者ニーズに対応した商品づくりによる県産魚の消費拡大と価格の向上が必要となっている。	事業の目的	県産水産物の販売力、商品力を強化し、消費の向上を図る。
-------	--	-------	-----------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名		活動内容				効率化の取組状況				コスト	25年度	26年度	27(予算)
都市圏等への販路開拓 かぼすブリ・かぼすヒラメブランドの確立 加工品開発等による県産魚の普及	都市圏市場等への販路開拓(70回) 量販店、飲食店等でのフェア開催(27件) 加工品開発(2件)、魚食普及活動(53回) 病院・福祉向け調理実習(10回) 委託先：(公社)大分県栄養士会	・農産物フェア等との合同開催などの効果的实施 ・加工品開発については、民間業者の意見を取り入れて実施 ・魚食普及活動は、栄養士や民間ボランティアなどを活用し、効率的に推進	総コスト		25,890	23,396	24,656	a	今後の課題 ・農産物、畜産物、林産物とも連携した新たな県産魚の販路開拓 ・栄養士等実需者の意見を取り入れた加工品開発の実施				
			事業費		14,890	12,396	13,656						
			(うち一般財源)		14,890	12,396	13,656						
			人件費		11,000	11,000	11,000						
			職員数(人)		1.10	1.10	1.10						

[3. 事業の成果]

指標名(単位)		達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
成果指標	「The・おおいた」ブランド チャレンジ7魚種の漁協販売額 (百万円)	目標値	6,300	6,300	6,300	6,300	a	新ブランド「かぼすブリ」「かぼすヒラメ」を中心として県内外でのPR活動、量販店や飲食店でのフェア開催等を行った結果、県産魚の直接取引が拡大した。 病院や福祉施設向けに県産魚利用拡大を進めるため、これらの施設に従事する栄養士を対象とした県産魚調理実習を行い、利用機会の拡大を図った。
		実績値	5,286	6,113				
		達成率	83.9%	97.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・かぼすブリやかぼすヒラメ、ヒラマサなど県が推進する新ブランド魚を中心として、販売促進PR、フェア等による販路拡大を推進				